

# はしがき

島根県立大学北東アジア地域研究センター長

李 曉 東

## 一. 本論集の成立経緯

島根県立大学北東アジア地域研究（NEAR）センターは、人間文化研究機構の地域研究推進事業「北東アジア地域研究」の研究拠点の一つとして、共同研究プロジェクト「北東アジアにおける近代的空間の形成とその影響」を推進している。本論集「北東アジア：近代化の始動」は、「北東アジア：胚胎期の諸相」（本誌別冊第3号、2017）、「北東アジア：胎動期の諸相」（本誌別冊第4号、2018）に続き、プロジェクトの3年目の研究成果である。

3年目にあたる2018年の主要な研究活動は三つの研究集会に集約することができる。

第一、9月22～23日に国立民族学博物館において本研究事業の6拠点（国立民族学博物館、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学北東アジア研究センター、富山大学極東研究センター、本学NEARセンター、早稲田大学現代中国研究センター）が合同でシンポジウム「北東アジアにおける地域構造の変容——越境から考察する共生への道」を開催した。本拠点はシンポジウムの第5セッション「近代化の始動」を担当した。報告の詳細は以下の通りである。

テーマ：「近代化の始動」

司会（兼討論）：井上厚史（島根県立大学）

報告1：張寅性（ソウル大学）

「兪吉濬の文明社会構想とスコットランド啓蒙思想  
—韓国における近代思想の受容と変容の一樣相—」

報告2：李曉東（島根県立大学）

「近代法理学の中国における受容と展開  
—梁啓超を中心に—」

報告3：娜荷芽（内モンゴル大学）

「『満洲国』期におけるモンゴル人の日本留学について」

第二、上記のシンポジウムの直後の9月25日に、本拠点の研究メンバーでもある琉球

大学の波平恒男教授のご協力の下で、琉球大学で「コンタクト・ゾーンにおける『近代』」というテーマでワークショップを開催した。プログラムは以下の通りである。

テーマ：「コンタクト・ゾーンにおける『近代』」

開会の辞及び趣旨説明：李曉東（島根県立大学）

第一セッション：

司会：井上厚史（島根県立大学）

報告：1-1：波平恒男（琉球大学）

「沖縄近代の再考によせて」

報告：1-2：宮城晴美（琉球大学）

「『被近代』下の沖縄女性の地位

—風俗改良から「集団自決」まで—」

討論：阿部小涼（琉球大学）、李曉東、井上厚史、井上治（島根県立大学）、  
山本健三（島根県立大学）

第二セッション：

司会：李曉東

報告：2-1：石田徹（島根県立大学）

「対馬から考える『北東アジアの近代的空間』」

報告：2-2：趙誠倫（済州大学）

「近代移行期における済州島民の移動とトランスナショナル・アイデンティティ（transnational identity）」

報告：2-3：パールィシェフ・エドワルド（筑波大学）

「オホーツク海域圏における《近代化》《被近代化》の荒波  
—国境変動と民族移動を切り口に—」

討論：阿部小涼、李曉東、井上厚史、井上治、山本健三

閉会の辞：波平恒男（琉球大学）

第三、2019年3月16日に、国際日本文化研究センターで、本拠点の研究パートナーである劉建輝教授と石川肇助教のご尽力でワークショップ「北東アジアにおける近代空間の成立」を開催した。プログラムは以下のとおりである。

開会の辞及び趣旨説明 李曉東

第一セッション：

司会：劉建輝（国際日本文化研究センター）

報告：1-1：小長谷有紀（国立民族学博物館）

「写真から見た、モンゴル高原南辺における農業開発  
—北東アジア近代空間の成立—」

報告：1-2：劉建輝

「地図、鳥瞰図で見る北東アジア近代空間の成立」

第二セッション：

司会：劉建輝

報告：2-1：李正吉（NIHU・島根県立大学北東アジア地域研究センター）

「韓国における民主主義の始動：

朝鮮末期～1919年大韓民国臨時政府樹立を対象にして」

報告：2-2：石川肇（国際日本文化研究センター）

「旅行案内図から戦争案内図へ

—朝鮮を起点として東アジア近代空間を鳥瞰する—」

総合討論

司会：劉建輝

閉会の辞

本論集は、上記のシンポジウムとワークショップの成果の一部をまとめたものである。以下、筆者の視点から本プロジェクトの問題意識を敷衍しながら、本論集の各論文を中心に研究成果を振り返ることにしたい。

## 二. 伸縮する、ネットワークとしての「地域」

「歴史とは過去と現在との間の対話」（E.H. カー）であるならば、現在の私たちがそれぞれ異なった問題意識から出発して、考察しようとする対象を過去の時空間における無数の事実のなかから、私たちにとって役立つ事実を「発見」するのが自然である。

本共同研究プロジェクトの研究対象地域は「北東アジア」である。これまで、「北東アジア」の範囲と重なっている部分を持つものとして「アジア」や「東アジア」を対象とする研究が数多く存在しており、同じ「北東アジア」地域でも、研究は決して少なくない。そのため、まず、本研究の狙いをこれまでの関連する研究との異同を念頭に置きながら考えることにしたい。

「北東アジア」を枠組みとした研究はまず国際政治の分野の研究が目につく。朝鮮半島の核問題を中心に安全保障問題を考察するときに、「北東アジア」は国際政治のホットスポットとしてよく語られる。この場合、主要アクターは国家であり、しかも、周辺の当事国のみならず、太平洋の彼方にあるアメリカも主役として登場している。ここにおいて、「北東アジア」地域の問題は単に地域の安全保障の問題にとどまらず、グローバルな国際

政治の一環として語られ、アクターに関しても、地理的には域外国であるアメリカが主要な役割を演じるのが特徴である。また、同じ国家が主体となって「北東アジア」に注目したのは、例えば、韓国の盧武鉉政権時代に唱えられていた「北東アジアバランス」論——韓国が北東アジアの外交・安全のバランスになること——のように、「北東アジア」はこの地域における自国の位置づけと発展戦略を考えるための枠組みになっている場合も少なくない。

一方、国家からの視点以外に、少なくとも国家を中心に据えない「北東アジア」のアプローチも多数ある。例えば、中国の場合、上記の「北東アジア」の語り方以外に、北朝鮮と陸続きの中国東北部、あるいは、韓国に近い山東省などの地域は、それぞれの地理的背景から「北東アジア」に関心を持っており、また、日本の日本海沿いの地方自治体の場合、「環日本海」をイメージした「北東アジア」を語っている。これらの地域は、接壤性、また当該地域の近隣との関係性を意識して、「北東アジア」という枠組みにローカルの地域経済発展のチャンスを見出そうとしているのである。このようなアプローチは、例えば中国では、西南地域の雲南省は「北東アジア」ではなく、隣接するミャンマーやラオス、ベトナムなどを強く意識して「東南アジア」を好んで語ることを考えると、「北東アジア」の場合、国家というアクターが後退し、代わりに自治体などが主体となって、例えば、「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)などの組織が作られ、国境貿易、観光などの地域間交流が先行する。

さらに、ナショナリズムに批判的な目を向け、国民国家の境界を越えることを目指して「北東アジア」を語るという視点も挙げなければならない。すなわち、この地域の日・中・韓を中心とする国家間の「歴史認識問題」による障害を乗り越えて和解を目指すべく、「北東アジア共同の家」など共同体構築を提唱するというアプローチである。

このように、研究対象の地域は論者の問題意識の違いによって、その範囲も任意自在に伸縮するものであり、「北東アジア」もその例外ではない。それは太平洋の向こう側のアメリカをも含めることができ、日・中・韓三国に限定することもある。また、ローカルの地域振興の戦略として語られることもできるのである。

上記の諸々の「北東アジア」研究は、どのアプローチも「北東アジア」という枠組みを意義付けたものとして、重要である。その意味では、同じ「北東アジア」を枠組みとする本プロジェクトはこれらのアプローチと問題意識を共有している部分もある。

一方、上記の諸々の「北東アジア」研究に対して、本プロジェクトは特に歴史や、思想、文化の視点からこの地域における多様性を重視する。多様な視点を持つ研究メンバーが統治理念、制度（慣行、習俗なども含めて）、交流などの面からアプローチする。そして、とくに、近代国家の視点から「辺境」だとされている地域に注目して、その「周辺」、「僻地」であるがゆえにもっている、異質な文化が触れ合いぶつかり合うコンタクト（接壤）性や、諸ファクターがせめぎ合う結節点としての性質に注視したい。このような

「コンタクト・ゾーン」（「接壤地域」）を重視することは、異質で多彩なファクター間のコンタクトによって生み出された多様性を重視するということでもある。

そして、北東アジアは、こうした多様な「コンタクト・ゾーン」が結節点になって織り成されたネットワークとしてとらえることができる。ネットワークである以上、粗密の差があっても、統一的に線引きされた「北東アジア」はなく、あくまでも結節点のつながりによってできた伸縮する「北東アジア」である。そこで一致するものは、そのコンタクト性と、それによって生み出された多様性とである。本共同研究は多様なコンタクト・ゾーンに対する考察を通して、北東アジアにおける様々な接触と変容（触変）の実態に迫るものである。

北東アジアにおける多様性を前提にしたコンタクトに注視したことにより、本研究にとって、近代国家システムという枠組みはもはや暗黙の前提になりえないし、西洋発の「近代」を基準にしたオリエンタリズムは少なくとも私たちの意識のなかでは対極にあるものである。

さらに、「近代」のみならず、前近代に北東アジアに存在していたとされる「華夷」秩序も相対化されることになる。具体的に言えば、「朝貢」・「冊封」という中華の論理からではなく、モンゴルや、チベットの視点から中華王朝を眺めれば、そこに「華夷」と異なった論理が存在することに気づかされるだろう。多様な視点を持つことによって、「近代」のみならず、それによってとって代わられていた伝統も決して一つではなく、「オーソドックス」な伝統によって覆い隠されがちな他のたくさんの伝統も顕現されるようになり、より豊かな北東アジア的な伝統像が描かれることになるだろう。

このような「北東アジア」像をイメージするものとして、筆者の理解では、例えば、斯波義信などの研究が参考になる。斯波は宋以降の「商業革命」に伴う中国社会の変化を、「村落」ではなく「<sup>いち</sup>市」の発達を通してとらえている。斯波によれば、ウィリアム・スキナーが言う「<sup>スタンダード・マーケティング・タウン</sup>原基市場町」こそが中国社会の細胞の基礎単位である<sup>1</sup>。「市」はモノの流通、人の移動とコンタクト、さまざまな関係で織りなされた「場」である。そして、中国社会はこのような無数の結節点としての市によって織りなされたネットワークである。このようなとらえ方は、従来の「家・村・郷・国・天下」という単位で中国をとらえる方法と比べて、関係性、交流の側面を重視することにより、多様な主体が作用しあう実態に迫り、より中国社会のダイナミズムを捉えることができるように思われる。

上記の捉え方は、北東アジアについて考える場合に、参考になる。すなわち、「市」という結節点をより大きく、異文化間の「コンタクト・ゾーン」として考えてみることである。従来の国家、王朝などの政治体よりも、ヒト、モノ、情報、観念、思想などの間のコ

1 斯波義信「第三章 社会と経済の環境」橋本萬太郎編『民族の世界史5 漢民族と中国社会』岩波書店、1983年、224頁。

ンタクトと交錯の場である「コンタクト・ゾーン」によって結び付けられたネットワークで捉えれば、政治体中心でとらえる北東アジアとは異なる様相をもつ北東アジア像が浮かび上がってくることが期待される。

本プロジェクトは、北東アジアに即して、北東アジアに内在する多様性とその実態を明らかにしようとするものだが、その一方、基準としての西洋「近代」を否定するとしても、「近代」そのものを否定するつもりは決してない。そもそも、多様性に満ちた北東アジアはそれぞれの歴史的文化的過程を経て、最終的には不可避的な共通の「近代」を迎えることとなった。つまり、北東アジアにとって「近代」化は不可避の過程だったのである。そこで重要なのは、「近代」に収斂していくこととなった「北東アジア」が、その「近代」化の在り方がこの地域の多様性により、（歪んだ形も含めて）様々な形を取った「近代」化の道を歩む（あるいは、歩まされる）こととなった、ということである。

### 三. 「コンタクト・ゾーン」から捉える近代的空間

北東アジアを一つのネットワークとして考える場合、ネットワークにおける一つ一つの「結び目」がこのネットワークを理解するための鍵となる。本研究プロジェクトは、このような「結び目」を「コンタクト・ゾーン」として捉えている。これらのコンタクト・ゾーンを「近代」という背景の中で考えると、「接壤地域」という可視的な地理的空間と思想的・精神的コンタクトの空間とに分けて考えることができるように思われる。

まず、前者の地理的な「コンタクト・ゾーン」は様々な性格を持つものだが、「近代」との関係から言えば、その特徴は大きく、①複数のファクターが交錯し、作用し合うハイブリッド性と複雑性、②周縁性と辺境性、の二つが挙げられる。①に関して言えば、例えば、歴史的に人々の移動の中継地としての「駅」時代時代の対外的な窓口になっていた広東や長崎、華夷秩序下で両属的な性格を持つ琉球、対馬、多文化が入り混ざっていた旧満州地域、そして、条約港として近代都市に成長した上海、武漢、などなどがそれであり、②に関して言えば、国民国家の周辺部となった、例えば、琉球、対馬、済州、サハリンなどがそれである。

本来、北東アジアというネットワークには「中心-周縁」の観念があっても、境界線が必ずしも重視されていなかった。近代化の過程で、排他的な境界が引かれたことによって、主権国家の論理に基づいた排他的な「中心-周縁」構造が生み出されたことになった。そのなかで、「コンタクト・ゾーン」はその接壤性、ハイブリッド性の故に、近代化の流れに乗って大きく発展した都市や地域も少なくなかった一方、逆に、国民国家の論理による均質化の過程で、周縁部として国民国家に組み込まれ、それまで持っていた独自性と自律性を失うこととなった地域も数多くあった。近代化の過程で、諸々の「コンタクト・ゾーン」の運命には明暗が分かれることとなったのである。

本論集では、①のハイブリッド性、多様性を前提としつつ、とくに「コンタクト・ゾーン」の②の周縁性と辺境性に注目する。西欧発の「近代」の東漸により、北東アジア地域は軍事的強さをはじめとした西洋の物質的文明の先進性を見せつけられた。それに加えて、近代の社会進化論はさらに「先進的な」文明の進出とそれを背景にした植民地支配を正当化する論理として働いた。北東アジアにおける諸地域では、「ウェスタン・インパクト」のなかで、「文明」化が人類の進化過程の中で達成すべき目標として、そして、ある種の強迫観念として追求された。近代国家の論理は明確に「内」と「外」の境界線を引いて、対内的には均質性を追求し、対外的には排他性を追求する。それは北東アジアにおける近代化という「表舞台」のストーリーの展開の行方を規定した一方、「内」では、近代国家の周辺に追いやられた地域において、それらの地域を抑圧し犠牲にする構造を作り出し、「外」では、植民地支配による抑圧構造を作り出した。本論集では、これらの周縁・辺境にある「コンタクト・ゾーン」に光を当てることによって、「近代化」というグランドストーリーによって覆い隠された「暗部」をより明確にあぶり出すことを目指している。

次に、今一つの「コンタクト・ゾーン」は思想的、精神的空間だと言える。

「ウェスタン・インパクト」を受けた中で、北東アジア地域の人々は自主自立を求めるために、否応なしに近代国家の創出を至上の課題として近代化を追求するようになった。例えば近代中国の場合、代表的な啓蒙思想家梁啓超はその『新史学』（1902年）の中で、中国における旧来の史学はあくまでも「朝廷の専有物」に過ぎず、たとえ『資治通鑑』にしても、それはあくまでも君主に供するものだったと批判して、史学は「国民の明鏡であり、愛国心の源泉」<sup>2</sup>なのだ主張する。梁啓超は、民族主義を提唱して、中国の人々が優勝劣敗の世界の中で自立できるように、「史界革命を起こさなければ、わが国を遂に救えなくなる」<sup>3</sup>と「史界革命」を起こして、国民国家を中心とした新史学を強く提唱した。

このように、西洋文明が生み出した近代的理念や「文明の精神」が普遍的な「公理」に合致したものとして北東アジアの人々によって進んで受容された一方、それらは自分たちが生き延びるための避けられない唯一の選択でもあった。つまり、北東アジアにおいて近代思想の唱道には、近代化しなければ滅びるという強迫観念が常に伴っていたのである。

同時に、新たに導入された近代的価値を定着させるには、どのように旧来のものと折り合いをつけるかが大きな課題だっただけでなく、そもそも「普遍」的だとされた近代的価値観に対する理解は、文化の異質性により、各地域において、それぞれに翻訳不能性、誤読、読み換えが存在している。新旧価値観のぶつかり合いは、各地域に多様性に満ちた特

---

2 梁啓超「新史学」、『飲氷室合集・文集九』中華書局、1989年、1頁。

3 同上、7頁。

徴をもつ「コンタクト・ゾーン」という近代的「空間」を作り出している。しかも、各地域における「東」と「西」が相互作用した近代的空間はそれぞれ孤立したものではなく、地域と地域の間の思想的空間が連鎖しており、相互に影響を与え合った重層的な空間であった。

一方、多様性に満ちた北東アジアの近代的空間の形成に直接インパクトを与えた西洋発の「近代」そのものもまた多様であった。西洋で通時的に形成された「近代」が北東アジアの諸地域で共時的に摂取された。自由主義や、社会主義と無政府主義などは、北東アジアの人々に多数の「近代」像をもたらし、それらの思想がさらにそれぞれの地域の文化的背景の中で受容され、再解釈された。また、西洋の近代に対抗しようとして、朝鮮における「東学」のような自生的な「近代」も追求された。

それにとどまらず、北東アジアの近代に多様性と複雑性をもたらしたもう一つの要素は、上記の西洋に対する摂取の共時性とは対照的に、この地域における近代化のタイムラグの問題を挙げなければならない。北東アジアにおける多様な伝統と多様な容貌を持つ「近代」のインパクトにより、必然的に北東アジア地域の近代化過程に大きなタイムラグを生じさせた。近代化を順調に進めた国と挫折した国、近代化する環境と条件さえ持ちえなかった国や地域、また、国家の近代化に取り残された周辺地域など、諸々の国内外の環境や政治的力学により、この地域の近代化過程は極めて複雑な様子を呈している。さらに、植民地化——西洋による植民地化のみならず、近代化に成功した日本も植民地獲得に乗り出したこと——がさらにこの地域の近代化のタイムラグをより大きなものにした。この点について、北東アジアの民主化の問題がいまだに現在の課題だということを想起すればよい。

要するに、可視的空間の近代化と思想的な近代化とは、積極的だったにせよ、または受け身だったにせよ、あるいは、理想としてにせよ、または生存戦略としてにせよ、「ウェスタン・インパクト」を受けた北東アジアにとっての不可避な目標として追求された。北東アジアにおける近代的空間の形成過程は一つの文化的交錯と「触変」——接触と変化——の過程であった。そして、このような交錯と「触変」の特質を捉えるために、新旧文明の中心部の「文明化」という「表舞台」のストーリーだけでは一面しかとらえられていないといわなければならない、地理的にも、思想的にも「コンタクト・ゾーン」に焦点を当てることが求められている。

その理由として、まず、地理的な「コンタクト・ゾーン」の多くは前近代の時代から「周辺」の僻地として位置づけられ、政治的文化的中心から無視されたり、見下されたり、差別的な扱いをされたりした歴史を持っている。そのことに加えて、近代国家の創設のために、「中心」が推し進めた均一的な近代化と国民統合の過程がさらに周縁の地域を犠牲にし、それに対する抑圧を生み出した。いわば、周縁・辺境にある「コンタクト・ゾーン」に対する抑圧は重層的なものであり、このような重層的な抑圧構造から目をそらして

はならないのである。

また、思想空間としての「コンタクト・ゾーン」は、通時的に形成された近代的諸理念や学説が共時的に北東アジアの思想空間を構成し、また、自由、平等などの近代的価値理念と、法意識や、政治意識などが摂取の過程で生じた様々な誤解や読み換えに対する精査をしなければ、北東アジアの「近代」の性格及び諸地域間の異同を捉えることができないのである。

本プロジェクト「北東アジアにおける近代的空間の形成とその影響」は、「コンタクト・ゾーン」の「接壤」性に注目し、北東アジアにおける多様なモダナイゼーションズの過程に対する考察を通して、北東アジアにおける近代的空間の形成過程とその特徴を明らかにするとともに、北東アジアにとって西欧発の「近代」とは何か、そして、北東アジア自身の「近代」とは何か、を問う。この問いは、西欧発の「近代」に対する問い返しでもあるように思われる。

#### 四. 本論集の内容

上記の問題意識を踏まえつつ、以下では、本論集の各論文の概要について見ることにしたい。

まず、思想的空間からアプローチした両論文である。

張寅性論文は、近代韓国の啓蒙知識人兪吉濬が福沢諭吉の訳著を通してバートンをはじめとしたスコットランド啓蒙思想に対する受容を考察したものである。著者は兪吉濬の『西遊見聞』と兪が最も参考にしていた福沢の『西洋事情外編』（これはバートンの『経済学教本』の部分訳である）とを中心にテキストの比較分析を行い、近代東アジア啓蒙思想の思想的連鎖の一側面及びその特徴を明らかにした。著者によれば、福沢がバートンの所説を正確に伝達したのに対して、兪吉濬はその著書のなかでスコットランドの啓蒙思想を儒教的な観念に基づいて理解して再解釈を行った。例えば、兪は「文明」の代わりに「開化」を用いるのを好み、人間が社会の中で自己改善する能力を持ち野蛮から文明へと自然に進歩するという「文明段階説」に見られる「天稟」と対照的に「人稟」を設けて、開化は何よりも「学問をもって人の道理を教誨し、法律をもって人の権利を守護」するという「人稟」の問題だと主張した。また、福沢が right の訳語として使った「通義」を、兪が儒教的文脈から「当然なる正理」という意味で使い、それは自由が放縦に流れるのを制御するものとした。ほかにも、福沢が社会＝「人間の交際」を国内社会と国際秩序とに分けて二元的にとらえたのに対して、社会を「人世」として語る兪は「公道」と「正理」とを国内・国際の交際の両方に適用する普遍的原理とした。このように、著者は緻密な比較分析を通して、兪吉濬がいかに儒教的背景に基づきながら福沢を経由してスコットランド啓蒙思想を受容し、それに対する再解釈を行ったかを明らかにした。兪吉濬の啓蒙思想の

受容は近代北東アジアの思想的連鎖とその特徴を示したものであった。

続いて李暁東論文は明治日本と清末の中国の近代西洋法を継受する過程における思想的連鎖を、穂積陳重と梁啓超を例に考察を加えたものである。両国の知識人たちは、いかに自国の歴史や文化を存続させていくかをめぐる葛藤を共有しつつ、普遍的だとされていた西洋の法理論的枠組みのなかに自国の伝統を正当に位置づけようと努めた。

清末中国の啓蒙思想家梁啓超は儒教において西洋の自然法的な思考を見出したが、その着想は陳重の論文「礼と法」（1906年）からヒントを得たものだった。この論文のなかで、明治日本の最初の法学者である陳重は、中国の伝統的法の背後に儒教的な徳・礼があり、それが正義の観念のように理念化された場合、西洋の近代的自然法的思考に接ぎ木できる、との意識をもっていた。興味深いことに、陳重は明治の民法典をめぐる論争の際に、西洋の歴史法学の立場から旧民法典に大きな影響があった自然法論を批判していたが、この時期から、彼は歴史法学の底流をなす自然法思想に気付くようになり、西洋の自然法に対する彼の理解も変化が生じはじめた。

陳重の論文からヒントを得た梁啓超は、礼と法との関係を法理学の観点から議論をし、さらに後に『管子伝』を著して、管子の中から礼と法との結合の理想を見出した。田中耕太郎は梁啓超に対する考察を通して、儒家の礼と法家の法との提携と調和は、法と道徳、自然法と実定法との法律哲学的架橋の問題だ、と指摘している。それは北東アジアの知識人たちの知的闘いがもつ普遍的な意義を意味するものだった。知識人たちは西洋の「近代」を積極的に受容したが、決して一方的にそれに呑み込まれることなく、葛藤のなかで「近代」と自国の伝統とを架橋する努力をしたのである。

以上の両論文が示したように、北東アジアの「近代」を理解する際、どの思想家がより正確に西洋の「近代」を理解したか、また、誰の思想がより「先進的」なのか、などの問い方からより自由になれば、我々は北東アジア諸地域における西洋の「近代」に対する受容や抵抗の在り方の多様性、言い換えれば、各地域における近代的思想空間の形成の多様性を確認することができるだろう。また、このことは西洋の「近代」に新たな光を当てるきっかけにもなるに違いない。

上記の思想史的取り組みに対して、娜荷芽論文は、やや時代を下って、1929年に中国の瀋陽に開校された東北蒙旗師範学校の設立経緯と、当校が発行した学報『東北蒙旗師範学校専刊』に関する実証研究である。内モンゴルでは、モンゴルの政治的指導者たちが清末から近代化を目指して、近代的教育に取り組んでいた。それを受け継いだ形で、中華民国期のモンゴル人有識者が、漢文化への対抗意識を持ち、各地方の政治権力と取引をしながら、教育などを通してモンゴル民族の自立性を追求していた。東北蒙旗師範学校はすなわち、東蒙書局や蒙古文化促進会などのモンゴル文化の発展を目的に設立した組織を母体にしてきた学校である。著者は学校の創建に関わる人的つながりを丹念に調べたとともに、モンゴル文化の発展を旨とする諸団体や学校は運営費の確保のために、政治権力の支持を

取り付けることに努めた。地方政権と協力関係を保つこと、学校ではモンゴル人学生と漢人学生を半分ずつ募集し、カリキュラムを中華民国教育部が定めたものに基づいて制定したことなどの取り組みがそれであった。一方で、彼らは漢語の著作を著して漢人にモンゴル人の立場を訴え、モンゴル語教育や、学報の発行を通して、モンゴル民族の独自性を追求した。

中国における「五族共和論」に基づいた近代国家建設とナショナリズムの高揚期という背景のなかでこのようなモンゴル知識人の取り組みを考察したことは極めて興味深い。清王朝の版図を継承しつつ、前近代的な王朝政治から脱却して近代的国家を創建するという民国期の激動とはパラレルに、清との間に「華夷」の論理と異なった藩属関係を結んでいたモンゴルの人々が、近代的意識を身につけて、中国のナショナリズムの高揚期に、それとの関係を測りつつ自民族の「民族性」を展望したことは、北東アジアの「近代」を問う重要なきっかけになると思われる。

李正吉論文は、現代韓国民主主義の思想と運動の淵源を歴史に遡って探求しようとして、関連の先行研究を検討し理論的枠組みの構築を試みた。現代韓国政治を専門としている著者は韓国の政治と民主主義に対する米国の影響を認めつつも、韓国の民主主義は植民地解放後に「外」からの移植によるものだとの説に疑義を呈し、朝鮮末期から植民地時代にかけての時期にすでに現代民主主義の土壌を形成する過程にあったということを理論的に論じようとした。著者はまず、韓国の民主主義に関連する先行研究を仔細に検討し、民主主義は反民主主義的な儒教伝統文化に対する克服の過程の中で形成したものという説、逆に、民主主義の受容は儒教的文化を土台になされたものだという説、さらに、現代の民主主義を具体的に朝鮮末期の独立教会及び万民共同会にその源を求めるという見解などの流れに分けて、批判的に検討した。そのうえで、これらの観点を同時代の政治過程のダイナミックスの中に置き、同時代の社会政治の文脈の中でその因果関係を究明すべきだと提唱した。著者は具体的に、「構造」（政治文化と体制）、「アクター」（個人および団体）、そして、「認識」の三つのポイントを設け、三者の相関関係で韓国民主主義の形成過程を理論的に説明する構想を打ち立てた。具体的には、朝鮮末期の開化知識人や民衆は、既存の政治体制に対する抵抗（東学農民運動や万民共同会）と西洋に対する積極的な受容を通して、韓国の民主主義のための土壌を主体的に作り、それは1919年大韓民国臨時政府と1948年大韓民国政府の樹立の土台になったという構想を立てて今後の研究につなげようとした。

北東アジアにおける他の地域との比較を念頭におけば、韓国の民主主義は北東アジアにおける「近代」の形成過程に見られるタイムラグを観察する格好な事例だと言ってよい。

上記の四論文に対して、以下の三つの論文はそれぞれ対馬、済州、そして沖縄をフィールドに、国民国家の辺境とされてきた地域の周辺性と接壌性に注目して、これらの「周辺」だとされた地域を中心に据えて「近代」について考察した研究である。

石田徹論文は本研究プロジェクトのテーマである「北東アジアの近代的空間」を対馬の視点から考察したものである。対馬は、辺境の「孤島」であるとともに、近代以降、長らく軍事的「最前線」だったイメージが強いが、歴史学者である著者は対馬を「遭遇の場」、そして、海の視点から、日本海と東シナ海を結ぶ結節点として、対馬の目線から北東アジアをとらえる。著者は先行研究を踏まえつつ、近代日本は近代化が進み、さらに対外的拡張に転じていく過程で対馬が「要塞化」していく歴史の変遷を考察して、戦略的に最前線として位置づけられた対馬における「開発」は政治的、軍事的戦略からなされた性格が強かったと論じる。その中でも、日本による韓国「併合」後の、この地域における軍事的緊張の緩和とともに、釜山が対馬にとって、より近い“都会”として立ち現れたという指摘は興味深い。つまり、政治的軍事的制限から相対的に自由になっても、対馬は本土から依然として孤島、僻地というイメージを持たされ、差別的に見られていたということだが、一方で、島はその「遭遇の場」、「結節点」という本来の姿を取り戻すことになったということである。

このような歴史の変遷は、通信使をはじめとした対馬の歴史を思い起こさせる。現代の対馬の人々の「臨海」の各国に対するこの水域における平和への提言は、まさに「コンタクト・ゾーン」としての対馬の中に歴史にはぐくまれた精神が息づいていることを象徴しているように思われる。対馬を中心に考えることは、結節点としての対馬ならではの独自の視点を提供したとともに、「地域は見る者が主体的に作り出す世界」（平野健一郎）という北東アジアを考察するための重要な実践でもある（本書110頁）。

趙誠倫論文は、国家中心の歴史観から脱すべく、済州島の人々の立場から、歴史的に形成した済州の人々のトランスナショナル・アイデンティティについて論じた。そのようなトランスナショナル・アイデンティティの形成過程は、済州の人たちの生活が絶えず政治権力によって翻弄されてきた歴史でもあった。著者によれば、済州は耽羅国時代に自律的に運営された政治体制のもとで、積極的に他地域との交流を行っていた歴史を持つ<sup>4</sup>。しかし、朝鮮時代の中央集権体制の支配の下に置かれるようになった後、島民たちは250年間もの間に「出陸禁止令」によって縛られていた。日本植民地時代になって、済州の人々は従属的な地位に置かれ差別的な待遇を受けた一方、生活のために北東アジア各地に自由に出稼ぎするようになり、なかでも、済州の出稼ぎ労働者たちは大阪を中心に結束力の強い在日済州人社会を作った。済州の人々はこのように済州島と緊密につながるネットワークを作り上げて、「共同運命体」を形成させたのである。戦後の「密航世代」、また、80年代以降のニューカマーもこのような歴史の延長上で捉えることができる。

そもそも、国家への帰属意識とは別に、済州の人々の生活感覚からして、ソウルよりも

---

4 この点について、例えば、金日宇・文素然著、井上治監訳、石田徹・木下順子翻訳『韓国・済州島と遊牧騎馬文化——モンゴルを抱く済州』明石書店、2015年、も併せて参照いただきたい。

大阪港のほうが心理的にはるかに近かった。これは対馬の人々にとっての釜山と同じように、国境を超えた自然的な感覚であった。その意味では、戦後の済州の人々の日本への「密航」は、済州の人々の自然な生活感覚が国民国家の線引きによって妨げられたものだと理解することができる。著者が用いた「トランスナショナル・アイデンティティ」という言葉は、何よりも人工的に作り上げられた近代国家の論理と排他的にひかれた境界線の不条理さを暴くものだと行ってよい。

最後に、宮城晴美論文は、女性の貞操観をキーワードに、近代以来の三回にわたる「風俗改良」の波の中から、琉球が日本に併合され近代国家建設に組み込まれた過程のなかで、沖縄女性を襲った「被近代化」の暴力性とそれが沖縄の人々に残した心的外傷を考察した。

前近代の琉球に、「士」階級に儒教をベースにした家父長制の「門中制度」があったが、国家祭祀を担う神女組織や、禁中に女官組織などの公的機関があり、一方の「百姓」階級に「モウ遊ビ」という自由恋愛の慣習があって、女性は独自のステイタスを占めるといふ独自の文化を形成していた。琉球国の崩壊と沖縄県の誕生に伴う「近代」化は、天皇制国家への「同化」政策の形を取って行われた。その過程で、沖縄の従来<sup>サムレー</sup>の習俗・文化が排除され、女性を従属的地位に追いやる「良婦慈母」教育が実施された。それは沖縄における家父長制社会の形成でもあった。著者によれば、明治の同化政策に基づいた「風俗改良」が公的に進められたのが第一波だったとすれば、「十五年戦争」下で起きた第二の「風俗改良」の波は、沖縄の人々が本土から受けた差別から脱却するために自ら進めたものであった。しかし、「近代」化のなかに盛り込まれていた天皇制国家イデオロギーによる「純潔・貞操」思想の観念は女性に対する抑圧の構造を生み出した。戦争末期の「集団自決」では、女性と子供の犠牲が特に大きかったという悲劇はこのような背景の下で生じたということを忘れてはならない。そして、このような心的外傷は戦後なおも続いた。著者が指摘する「第三の風俗改良」、すなわち、著者を含む敗戦直後に沖縄で生まれた世代が受けた教育は、戦前に皇民化教育を推進し、戦後の「異民族支配」に反発して「祖国」復帰を念頭に置いていた教師による教育だった。

このように、済州、対馬、沖縄、そしてモンゴル地域などの周縁部の地域に注目すれば、「近代」という華々しいストーリーとは裏腹に、「近代」化に伴って排除、抑圧の構造、いわば「被近代化」の状況が生産されていた。それらがたとえ現在でもまだ十分に清算されていないことは、上記の三論文の視点の重要性を物語っているのである。そして、このような視点の延長として、本プロジェクトは本年度、朝鮮半島における植民地支配と「満州国」というテーマで考察を続けている。

今年度の新たな研究成果に期待したい。

